

『被災地で起こったこと』

講師 ウィメンズネット・こうべ 正井 礼子さん



今回は、「ウィメンズネット・こうべ」代表の正井礼子氏を迎え、国内外で起こった災害を女性の視点から検証した上で、今後の防災・復興計画策定において、女性の参画がいかに必要であるかという貴重なお話をいただきました。

■災害時に浮き彫りになった女性問題

まず、なぜ災害時における女性問題に私が注目するのかということをお話ししましょう。端的に言えば、例えば阪神・淡路大震災時において女性に対する著しい人権侵害があったにもかかわらず、それがマスコミや警察に無視され問題視されてこなかったからです。震災後に半壊した空家に連れ込まれてレイプされたり、避難所の人気のない所で身体を触られたりという数々の性犯罪が確かにあった。しかし、そういう問題はマスコミに登場せず、勇気を出して訴えても『その加害者だって被災者だから』という発言をただけにとどまったという避難所の責任者(男性)も中にはいたといえます。家族愛やボランティア精神の美談ばかりがテレビや新聞で報道される一方で、性犯罪などはなかったことにしたい男社会が目の前に立ちあがり、むしろ声を上げたことへのバッシングさえ行われていたのが現状です。

しかし、災害時に起こる性的暴行は日本特有の現象ではありません。スマトラ沖地震で大きな被害が出たスリランカでも、避難所において女性の被災者達が性的嫌がらせに遭遇していることが発覚し、女性団体が政府に対処を求めているという事件がありましたし、それ以前にも、1989年の米カリフォルニア地震後に発表された調査報告では、『災害時には女性への暴力が増加することが予想されるため、防災と復興支援に女性に対する暴力防止を組み入れる』ことを全米危機管理機関に発信したことが記されています。

■意志決定の場に女性の参画を!!

災害時に浮上した女性問題は、もちろんこれだけにとどまりません。震災時にはパート労働者の多くが解雇になりましたし、会社至上主義の体質が多くの夫婦・家族問題を生み出しました。プライバシーのない劣悪な避難所生活も多くの課題を残したままです。

必要なのは、まず、避難所の運営に女性が参画すること。そして支援する側にも女性の責任者を配置し、性別に配慮した避難所の設計や物資の備蓄など女性特有のニーズを知るとともに、DVなどを含める性暴力の被害者への理解と支援体制を構築することも必要です。

また、日頃の防災計画も重要でしょう。理想なのは、女性が結婚していなくても、年老いて安心して暮らせる社会の実現。福祉は、歩いていける距離にどれだけ必要な社会的資源が揃っているかではかることができるといいます。どのような街づくりがなされているか、どのようなネットワークが構築されているかで、いざというときの対処が違ってくる。震災後に『震災関連死』とされた女性達の数約1000人いると言われていています。インフルエンザの流行などその原因は様々ですが、速やかに、そして十分なケアが受けられれば、せめてこの人たちの命は失わずに済んだかもしれない。私たちはこれまでの災害を教訓に、今後の防災や復興対策には女性が積極的に参画していくことで、よりよい社会の形成を推進していく必要があるのです。

『日本女性会議2006しものせき』



「We are～わからないから信じあう。知らないから支えあう」をテーマに第23回日本女性会議が平成18年10月6、7日に下関市で開催されました。大分市からも女性団体より6名が参加し充実した会議の様子を報告いただきました。

初日は内閣府男女共同参画局の板東久美子さんによる男女共同参画の現状報告、東洋大学教授白石真澄さんの女性の働きやすい社会環境を作ることが出生率を上げるという講演、ジャーナリスト山本美香さんの違いを知って理解しようと努力することが大切という講演がありました。翌日はそれぞれが希望した分科会でいろいろな観点から男女共同参画を学習しました。全国各地からの参加者と交流を深めたこの貴重な経験を今後の自分たちの活動に活かしたいと思います。

◆参加者／小野ひさえさん、大村正子さん、永岡昭代さん、中山田さつきさん、板井絹江さん、首藤悦子さん